

## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東  
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 三谷 亮司 TEL 03-3587-7041  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月22日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年3月期第2四半期	818,901	14.8	11,146	—	17,347	215.5	13,123	△18.3
29年3月期第2四半期	713,560	△21.1	△2,020	—	5,498	△80.2	16,058	—

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 4,844百万円（－％） 29年3月期第2四半期 △41,516百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	109.72	101.33
29年3月期第2四半期	134.26	124.06

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
30年3月期第2四半期	2,188,391	687,223	26.2	4,799.75
29年3月期	2,217,528	683,621	25.8	4,782.25

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 574,073百万円 29年3月期 571,983百万円

（注）前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
30年3月期	—	1.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	10.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は1円となり、1株当たり年間配当金は2円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,615,000	7.4	20,000	681.8	25,000	△1.7	12,000	128.3	100.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	120,628,611株	29年3月期	120,628,611株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,023,846株	29年3月期	1,023,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	119,604,346株	29年3月期2Q	119,605,680株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月27日開催の定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 1円00銭（注1） 期末 1円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 10円03銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は2円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
3. 参考資料 .....	13
(1) 四半期毎の業績推移 .....	13
(2) 減価償却の状況 .....	14
(3) 有利子負債残高 .....	14
(4) 海運業船腹量 .....	14
(5) 為替情報 .....	14
(6) 船舶燃料油価格情報 .....	14
(7) 海運市況 .....	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	7,135	8,189	1,053 / 14.8%
営業損益 (億円)	△20	111	131 / -%
経常損益 (億円)	54	173	118 / 215.5%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	160	131	△29 / △18.3%
為替レート (6ヶ月平均)	¥106.98/US\$	¥110.82/US\$	¥3.84/US\$
船舶燃料油価格 (6ヶ月平均) ※	US\$241/MT	US\$322/MT	US\$81/MT

※平均補油価格

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から9月30日までの6ヶ月)における世界経済は、米国では景況感の改善、企業収益の拡大持続等によって設備投資も増加基調を維持し、安定した雇用・消費の増加を支えに、緩やかながら順調に拡大しました。欧州経済は、堅調な景気回復が継続し、雇用環境の改善に伴う個人消費の底堅い回復に支えられ、緩やかな成長が続きました。中国では、世界経済の回復を背景に拡大基調だった輸出の伸びがやや減速傾向となり、インフラ投資も高水準ながら鈍化傾向となりましたが、良好な雇用・所得環境を背景に、個人消費が引き続き景気を下支えし、景気は緩やかな減速となりました。わが国では、企業収益の改善に加え、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調が続きました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は、東豪州で発生したサイクロンの影響長期化、ブラジル積貨物の低迷などの影響もありましたが、堅調な石炭需要、及び南米東岸穀物貨の荷動きにより市況が改善し、底堅く推移しました。原油船市況は、OPEC加盟国減産の浸透や、春・夏場の不需要期を迎えたこと、また、新造船が着々と竣工したこと等により低位で推移しました。コンテナ船市況については、北米航路において、堅調な米国経済に支えられアジア出し荷動きは過去最高を記録し、欧州航路においてもアジア出し荷動きが堅調に推移しました。然しながら大型船投入による供給も増大した為、夏場繁忙期のスポット運賃は、伸び悩みました。

当第2四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥3.84/US\$円安の¥110.82/US\$となりました。また、当第2四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前期比US\$81/MT上昇しUS\$322/MTとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高8,189億円、営業利益111億円、経常利益173億円、親会社株主に帰属する四半期純利益131億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減額/増減率
ドライバルク船事業		1,251	1,335	84 / 6.8%
		54	79	25 / 47.6%
エネルギー輸送事業		1,261	1,323	62 / 4.9%
		153	49	△103 / △67.5%
製品輸送事業	コンテナ船事業	2,926	3,742	815 / 27.9%
		△213	△41	172 / -%
	自動車船・フェリー・ 内航RORO船事業	1,211	1,304	93 / 7.7%
	19	44	25 / 129.8%	
関連事業		601	589	△12 / △2.0%
		57	67	9 / 17.2%
その他		109	116	6 / 5.9%
		7	12	5 / 74.3%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) ドライバルク船事業

ケープサイズ市況は、3月末に一時20千ドル/日に達して以降、東豪州で発生したサイクロンの影響長期化、ブラジル積航路の市況低迷等の影響で市況下落が継続、7月には6千ドル/日まで下落しましたが、7月下旬よりブラジル積レートが反発し、それにつられて鉱石・鋼材価格が上昇した太平洋ラウンドも市況が上昇、船主センチメントが改善したことで大西洋ラウンドにも波及し、9月に再び20千ドル/日に達しました。パナマックス船型は、4月中旬に12千ドル/日まで上昇して以降、5月から6月中旬にかけて低迷、6月中旬以降は上昇と下落を繰り返しましたが、7月下旬より南米東岸積穀物貨の堅調な荷動きにより再び上昇基調となり、第2四半期平均では10千ドル/日まで改善しました。ハンディマックスでは、トンマイル向上により船腹需給が引き締まる中、中国の石炭輸入増加とモンスーン後のインドの石炭輸入増加が、7月以降の市況上昇を後押ししました。このような市況環境の中、市況の改善に加え、継続的なコスト削減に取り組んだこと等により、ドライバルク船部門では前年同期比で増益となりました。

(B) エネルギー輸送事業

<油送船>

原油船市況は、OPEC加盟国減産の浸透や、春・夏場の不需要期を迎えたこと、また、新造船が着々と竣工したこと等により低位で推移しました。石油製品船市況は、米国を直撃したハリケーンの影響による一時的な高騰はあったものの、第1四半期に引き続き、東西の荷動きの低迷や、新造船供給圧力等により低調に推移しました。LPG船市況は、堅調な荷動きを背景に回復する局面もありましたが、その後、LPG価格差の縮小によって米国からアジア向けの裁定取引が停止し、下落傾向となりました。このような市況環境下において、長期契約の安定的な履行に加え、プール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努め、当第2四半期連結累計期間において黒字を計上しました。

<LNG船・海洋事業>

LNG船部門においては、中長期契約の下での運航を主としており、短期市況の低迷にも拘らず、新規に竣工した3隻を含めて第2四半期連結累計期間においても安定した利益を計上しました。海洋事業においてもFPSO 1基が新規稼働し、サブシー支援船の収益も順調に寄与しており、安定的に利益を計上しました。

(C) 製品輸送事業

<コンテナ船>

コンテナ船市況については、アジア出し荷動きが全般的に堅調に推移しました。特に北米航路においては堅調な米国経済に支えられ過去最高を記録しました。一方で、パナマ運河拡張を背景とした大型船投入による供給も増大した結果、需給は引き締まらず、夏場繁忙期におけるスポット運賃の上昇は限定的なものとなりました。欧州航路においても同様にアジア出し荷動きは堅調に推移したものの、スポット運賃の上昇は見られませんでした。南米東岸航路においては一段と回復するアジア出し荷動きにあわせて各社が夏場繁忙期に臨時便を運航した結果、春先より高値圏で推移していたスポット運賃は8月から下落傾向を辿りました。このように夏場繁忙期のスポット運賃は全航路に渡り伸び悩んだものの、欧州出しアジア向け復航荷動きが増加したこと、年初から上昇して更改された年間契約運賃による貢献、及びイールドマネジメント強化による空コンテナ回送費等の運航コスト削減に努めたことから前年同期比では損失が縮小しました。

<自動車船>

完成車の荷動きは、米国向けが引き続き堅調に推移しましたが、資源国・新興国向けは資源価格の低迷を背景に本格的な回復の兆しは見られませんでした。継続して減船やトレードパターンの変化に対応した運航効率の改善による収支の向上に努め、前年同期比で損益は改善して、当第2四半期連結累計期間においても黒字を計上しました。

<フェリー・内航RORO船>

フェリー・内航RORO船事業は、トラックドライバー不足を背景にした貨物輸送需要が継続しており、荷動きは堅調に推移しました。旅客についても本年5月に大洗～苫小牧航路で新造船が就航した効果などで順調に推移しました。この結果、台風による複数便の欠航にも拘らず、前年同期並みの利益を確保しました。

(D) 関連事業

客船事業は、にっぽん丸の好調な集客は継続しているものの、台風によるクルーズの催行中止等の影響で、前年同期比では減益となりました。不動産事業においては、首都圏を中心に堅調な賃貸オフィスマーケットに支えられ、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル㈱の売上が増加したこと等により、前年同期比で増益となりました。その他曳船や商社等の業績は総じて堅調に推移し、関連事業セグメント全体では前年同期比で増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比では増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ291億円減少し、2兆1,883億円となりました。これは主に船舶が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ327億円減少し、1兆5,011億円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ36億円増加し、6,872億円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.4%上昇し、26.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第1四半期決算発表時点)	今回予想 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	16,150	16,150	— / —%
営業損益 (億円)	180	200	20 / 11.1%
経常損益 (億円)	250	250	— / —%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	120	120	— / —%
為替レート	¥110.00/US\$	¥110.00/US\$	— /US\$
船舶燃料油価格※	US\$330/MT	US\$350/MT	US\$20/MT
	(下期前提)	(下期前提)	

※平均補油価格

第3四半期以降の世界経済は、緩やかな拡大が続くと予想しております。米国や欧州などの先進国では引き続き景気が堅調に推移し、中国の景気減速も緩やかに進行すると見込まれます。然しながら、米国ではFRBが資産縮小を決定し、欧州でも欧州中央銀行が量的緩和政策の縮小を決めるなど、欧米での金融環境の変化に注視する必要があります。東アジアでは朝鮮半島の緊張が増すなど先行きの不透明感の高まりといったリスクもあり、予断を許さぬ状況が続くと見ております。

ドライバルク船市況については、各船型とも船主のセンチメントは強気を維持しており、中国国慶節前下落幅が限定的に留まったことや、穀物貨が当面は堅調に出てくると思われることから、年内は堅調に推移するものと想定しております。原油船市況は、足元では貨物需要増等の影響で上昇しており、今後も冬場の需要期を迎え堅調に推移すると思われれます。石油製品船市況は、冬場の需要期を迎え、改善していくと見込んでおります。コンテナ船市況については、夏場繁忙期からの反動により10月から一時的な荷動きの停滞はあるものの、例年に比べアジア出し荷動き需要は全航路で堅調に推移し、スポット運賃についても早めに底を打ち、中国旧正月休暇前の駆け込み需要による一定の上昇を見込んでおります。足下の荷動き需要は各方面とも堅調に推移していますが、引き続き世界経済、及び荷動きの動向に注視する必要があると見ております。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆6,150億円、営業利益200億円、経常利益250億円、親会社株主に帰属する四半期純利益120億円を予想しております。

当期(平成30年3月期)の年間配当につきましては、現時点では株式併合考慮前換算で1株当たり2円を予定しておりますが、中間配当を実施致します。当期の中間配当につきましては、平成29年10月31日開催の取締役会において、株式併合考慮前換算で、1株当たり1円と決定致しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	177,145	129,973
受取手形及び営業未収金	130,420	150,922
有価証券	12,800	12,800
たな卸資産	36,358	34,180
繰延及び前払費用	60,888	59,645
繰延税金資産	1,273	1,286
その他流動資産	63,020	66,916
貸倒引当金	△428	△658
流動資産合計	481,477	455,066
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	756,930	729,493
建物及び構築物(純額)	153,767	149,482
機械装置及び運搬具(純額)	26,630	26,434
器具及び備品(純額)	5,366	4,986
土地	221,342	221,809
建設仮勘定	156,935	151,116
その他有形固定資産(純額)	2,693	2,812
有形固定資産合計	1,323,665	1,286,136
無形固定資産	31,287	30,784
投資その他の資産		
投資有価証券	231,978	248,564
長期貸付金	62,796	79,450
長期前払費用	6,824	6,289
退職給付に係る資産	15,390	15,983
繰延税金資産	3,535	3,688
その他長期資産	62,661	64,849
貸倒引当金	△2,089	△2,421
投資その他の資産合計	381,097	416,404
固定資産合計	1,736,051	1,733,325
資産合計	2,217,528	2,188,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	125,118	152,490
短期社債	20,000	33,819
短期借入金	133,155	149,577
未払法人税等	6,642	6,130
前受金	32,258	31,595
繰延税金負債	1,188	1,161
賞与引当金	4,402	3,864
役員賞与引当金	153	50
その他流動負債	60,537	62,301
流動負債合計	383,456	440,991
固定負債		
社債	210,595	177,046
長期借入金	738,163	687,573
リース債務	18,371	17,347
繰延税金負債	56,678	58,372
退職給付に係る負債	12,445	12,469
役員退職慰労引当金	1,459	1,347
特別修繕引当金	18,566	19,455
その他固定負債	94,171	86,565
固定負債合計	1,150,450	1,060,176
負債合計	1,533,907	1,501,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,382	45,382
利益剰余金	355,263	368,377
自己株式	△6,820	△6,808
株主資本合計	459,226	472,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,353	31,380
繰延ヘッジ損益	54,326	49,955
為替換算調整勘定	27,178	16,977
退職給付に係る調整累計額	2,898	3,407
その他の包括利益累計額合計	112,757	101,721
新株予約権	2,447	2,038
非支配株主持分	109,190	111,111
純資産合計	683,621	687,223
負債純資産合計	2,217,528	2,188,391



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	713,560	818,901
売上原価	661,629	750,331
売上総利益	51,931	68,570
販売費及び一般管理費	53,951	57,423
営業利益又は営業損失(△)	△2,020	11,146
営業外収益		
受取利息	2,721	3,797
受取配当金	2,377	3,020
持分法による投資利益	1,733	—
為替差益	8,956	8,487
その他営業外収益	1,329	2,138
営業外収益合計	17,117	17,444
営業外費用		
支払利息	8,640	9,931
持分法による投資損失	—	281
その他営業外費用	957	1,031
営業外費用合計	9,598	11,244
経常利益	5,498	17,347
特別利益		
固定資産売却益	3,771	3,013
その他特別利益	23,902	1,890
特別利益合計	27,674	4,903
特別損失		
固定資産売却損	681	840
その他特別損失	2,838	975
特別損失合計	3,520	1,815
税金等調整前四半期純利益	29,653	20,434
法人税等	11,101	4,613
四半期純利益	18,551	15,821
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,492	2,698
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,058	13,123

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	18,551	15,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,493	3,709
繰延ヘッジ損益	△7,525	△6,294
為替換算調整勘定	△28,491	△7,295
退職給付に係る調整額	412	508
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,968	△1,604
その他の包括利益合計	△60,067	△10,977
四半期包括利益	△41,516	4,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,471	2,087
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,045	2,756

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	29,653	20,434
減価償却費	41,277	42,116
持分法による投資損益(△は益)	△1,733	281
引当金の増減額(△は減少)	△15,882	807
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,066	126
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△711	124
受取利息及び受取配当金	△5,098	△6,818
支払利息	8,640	9,931
固定資産除売却損益(△は益)	△2,993	△2,153
為替差損益(△は益)	△7,914	△10,066
売上債権の増減額(△は増加)	9,569	△21,113
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,318	2,043
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,298	27,740
その他	△35,751	△4,254
小計	6,505	59,200
利息及び配当金の受取額	6,844	9,176
利息の支払額	△8,493	△9,956
法人税等の支払額	△4,093	△6,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	762	51,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,681	△16,646
投資有価証券の売却及び償還による収入	23,565	936
有形及び無形固定資産の取得による支出	△55,021	△67,332
有形及び無形固定資産の売却による収入	40,408	46,387
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△6,030	△27
長期貸付けによる支出	△5,372	△17,407
長期貸付金の回収による収入	6,390	1,586
その他	512	1,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,771	△51,189

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,509	6,807
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	12,000	—
長期借入れによる収入	83,763	30,529
長期借入金の返済による支出	△62,267	△62,317
社債の償還による支出	△25,000	△20,000
配当金の支払額	△1,804	△11
非支配株主への配当金の支払額	△556	△814
その他	△685	△858
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,958	△46,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,274	167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,218	△46,139
現金及び現金同等物の期首残高	159,449	186,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	233,667	140,704

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(定期コンテナ船事業統合に関わる新会社設立について)

当社は、川崎汽船株式会社及び日本郵船株式会社と、平成28年10月31日に締結した定期コンテナ船事業（海外ターミナル事業を含む）の統合を目的とした事業統合契約及び株主間契約に基づき、新会社を設立しました。

新会社による定期コンテナ船事業のサービス開始は平成30年4月1日を予定しています。

新会社の概要

(1) 持株会社

商号	オーシャン ネットワーク エクスプレス ホールディングス株式会社
資本金	50百万円
出資比率	川崎汽船株式会社31%、日本郵船株式会社38%、当社31%
所在地	東京
設立日	平成29年7月7日

(2) 事業運営会社

商号	OCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.
資本金	USD 200,000,000
出資比率	川崎汽船株式会社31%、日本郵船株式会社38%、当社31%（間接出資を含む）
所在地	SINGAPORE
設立日	平成29年7月7日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	125,099	122,520	291,684	121,005	45,239	705,549	8,011	713,560	—	713,560
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	3,617	962	132	14,923	19,637	2,982	22,619	(22,619)	—
計	125,101	126,137	292,647	121,137	60,162	725,187	10,993	736,180	(22,619)	713,560
セグメント利益 又は損失(△)	5,405	15,331	△21,385	1,926	5,729	7,006	717	7,723	(2,225)	5,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,225百万円には、セグメントに配分していない全社損益△4,464百万円、管理会計調整額3,189百万円及びセグメント間取引消去△949百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ドライバルク 船事業	エネルギー 輸送事業	製品輸送事業		関連事業	計				
			コンテナ 船事業	自動車船・ フェリー・ 内航RORO船 事業						
売上高										
外部顧客への 売上高	133,579	128,102	373,276	130,366	45,244	810,570	8,331	818,901	—	818,901
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	4,237	927	110	13,685	18,963	3,309	22,273	(22,273)	—
計	133,582	132,339	374,204	130,476	58,930	829,533	11,641	841,174	(22,273)	818,901
セグメント利益 又は損失(△)	7,976	4,987	△4,143	4,426	6,713	19,961	1,250	21,211	(3,864)	17,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,864百万円には、セグメントに配分していない全社損益△5,984百万円、管理会計調整額3,037百万円及びセグメント間取引消去△917百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループは船隊ポートフォリオの最適化と経営資源の効率化を図るとともに、「One MOL」としての部門横断での営業推進体制を構築し、今まで以上にお客様のニーズに最適な輸送サービスを提案、提供するため、平成29年4月1日付で組織再編を行いました。

これにより、従来、「不定期専用船事業」、「コンテナ船事業」、「フェリー・内航RORO船事業」及び「関連事業」としておりました事業領域を、「ドライバルク船事業」、「エネルギー輸送事業」、「製品輸送事業」及び「関連事業」に変更しております。「製品輸送事業」はさらに「コンテナ船事業」、「自動車船・フェリー・内航RORO船事業」を報告セグメントとして識別しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失を当年度の表示に合わせて組替再表示しております。

## 4.参考資料

### (1) 四半期毎の業績推移

<平成30年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	29年4月～6月	7月～9月	10月～12月	30年1月～3月
売上高 [百万円]	403,284	415,617		
営業利益又は営業損失(△)	1,147	9,999		
経常利益又は経常損失(△)	5,885	11,462		
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,150	11,284		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,251	7,872		
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	43.91	65.81		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	40.55	60.78		
総資産 [百万円]	2,198,561	2,188,391		
純資産	679,362	687,223		

\*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

<平成29年3月期>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	28年4月～6月	7月～9月	10月～12月	29年1月～3月
売上高 [百万円]	360,079	353,481	367,880	422,933
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,573	1,553	△ 58	4,636
経常利益又は経常損失(△)	733	4,765	8,313	11,615
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,160	24,493	5,639	2,036
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,401	14,657	2,968	△ 13,769
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)* [円]	11.72	122.54	24.82	△ 115.13
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益*	10.83	113.23	22.93	-
総資産 [百万円]	2,183,555	2,103,167	2,191,309	2,217,528
純資産	619,006	603,685	629,444	683,621

\*親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 減価償却の状況

						(百万円)	
		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増	減	前	年 度
船	船	31,256	31,579		323		65,894
	そ の 他	10,021	10,537		516		21,296
減価償却費合計		41,277	42,116		839		87,190

(3) 有利子負債残高

						(百万円)	
		前 年 度 末	当 第 2 四 半 期 末	増	減	前 第 2 四 半 期 末	
借 入 金		871,318	837,151	△	34,167		800,230
社 債		230,595	210,865	△	19,730		235,060
コマーシャル ・ペーパー		—	—		—		12,000
そ の 他		20,487	19,517	△	970		19,189
有利子負債残高合計		1,122,400	1,067,534	△	54,866		1,066,480

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	58	5,578	73	10,180	29	2,217	50	823	14	1,106
備 船	273	24,709	78	3,645	7	429	67	1,146	74	5,922
運 航 受 託 船	-	-	5	235	2	143	-	-	-	-
<b>当第2四半期末</b>	<b>331</b>	<b>30,287</b>	<b>156</b>	<b>14,060</b>	<b>38</b>	<b>2,789</b>	<b>117</b>	<b>1,969</b>	<b>88</b>	<b>7,028</b>
前 年 度 末	337	30,669	159	14,375	37	2,730	120	2,042	91	6,947

	フェリー・ 内航 RORO 船		客 船		そ の 他 *		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	11	60	1	5	6	33	242	20,002
備 船	3	19	-	-	25	75	527	35,945
運 航 受 託 船	-	-	-	-	1	1	8	379
<b>当第2四半期末</b>	<b>14</b>	<b>78</b>	<b>1</b>	<b>5</b>	<b>32</b>	<b>109</b>	<b>777</b>	<b>56,325</b>
前 年 度 末	14	78	1	5	31	106	790	56,952

\*内航船(内航RORO船以外)を含む

(5) 為替情報

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減		前 年 度	
平均社定レート	106.98円	110.82円	3.84円	(3.6%)	円安	108.57円
期末レート	101.12円	112.73円	11.61円	(11.5%)	円安	112.19円

<海外会社>

	平成28年6月末	平成29年6月末	増 減		平成28年12月末	
期末レート	102.91円	112.00円	9.09円	(8.8%)	円安	116.49円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減
平均補油単価	US\$241/MT	US\$322/MT	US\$81/MT



(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

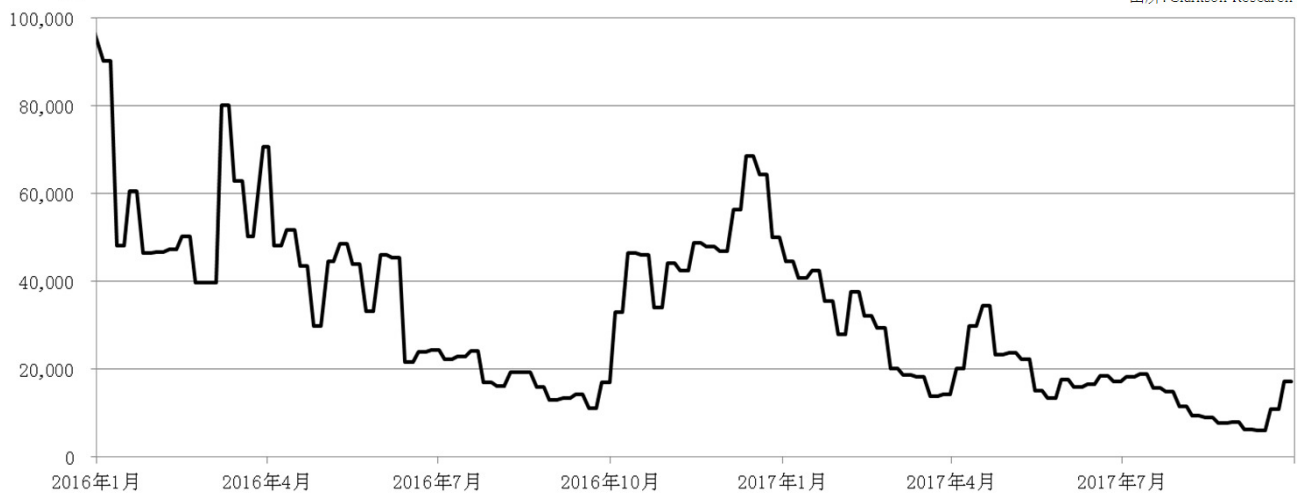
(1985年1月=1,000)



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2016年	386	307	383	607	620	608	707	673	828	868	1,072	1,050	676
2017年	907	759	1,141	1,222	973	860	906	1,142	1,364				1,031

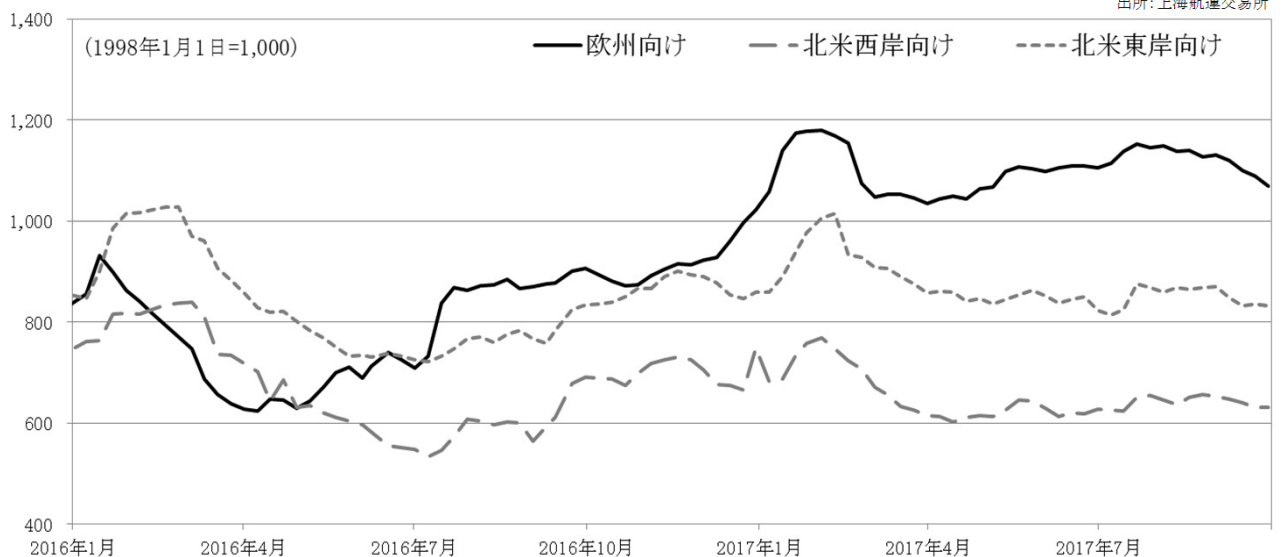
② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路

USドル/日



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2016年	69,483	46,099	58,287	48,850	42,633	34,337	22,167	17,719	13,777	39,902	45,857	57,280	41,366
2017年	40,905	31,822	17,051	26,966	18,646	17,212	17,002	9,510	9,673				20,976

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。